

## 首都直下地震を想定した総合震災訓練を実施

－ 役職員のBCPに関する認識及び対応スキルの深化を図る －

戸田建設(株) (社長：今井雅則) は、12月7日(土)、朝7時30分に首都直下地震(マグニチュード7.3の東京湾北部地震)が発生したことを想定し、事業継続計画(BCP)に基づく総合震災訓練を実施しました。本社及び関東地域に事業拠点を置く5支店(東京、千葉、関東、横浜、国際支店)、本社が被災した場合のバックアップ支店となる大阪支店が一部、並びにグループ会社、協力会社を含めた総勢約9,500名が参加しました。

当社では、2006年7月に大規模地震災害におけるBCPを策定し、総合震災訓練を通じて実効性を検証してきました。第9回目となる今回の訓練では、役職員一人ひとりのBCPに関する認識及び対応スキルの深化を目的に、昨年に引き続きシナリオを事前に明かさないうブラインド訓練を実施し、グループ会社、協力会社との連携を更に強化し、地震発生後48時間以内における役職員の行動及び役割を確認しました。また一部の訓練は数値目標を設けて実施しており、今後目標達成・未達成の要因を分析し、訓練の更なる実効性向上を図ります。



写真1 災害対策統括本部



写真2 被災調査要員(近隣被災調査訓練)

### 1. 社員安否確認の実施

- ① 今回より戸田建設グループの安否確認システムを一元化しました。これまで行ってきた関東地域の当社社員に加え、グループ会社社員も含め約2,700名について安否確認を実施しました。
- ② ブラインド訓練にて行った安否確認不明者を想定した現地踏査では、今回は、その社員の住まいの近くに居住している別の社員に対して指示し、所属支店に拘らず現地踏査を行う支店間連携訓練を実施しました。
- ③ 主要協力会社においても社員等の安否確認を実施しました。

## 2. 社有施設・近隣家屋被災調査及び地域共助の実施

- ① 被災調査要員による災害時参集拠点地（一次拠点地）における施設（9カ所）及び本社社屋近隣の家屋、行政庁舎に対する応急危険度判定調査を実施しました。
- ② 関東地域の全保有不動産について、管理会社等と連携し緊急連絡体制を確認しました。また地域共助の観点から支店社屋及び作業所近隣への被災調査を実施しました。
- ③ ブラインド訓練では、被災施設を想定し、応急措置等への対応訓練を実施しました。

## 3. 情報システムの活用

- ① 自社構築の災害復旧支援システム『TIP-DR』『DR-Map』※を活用して、効率的な情報集約、応急復旧措置の検討などの訓練を実施しました。
- ② システム画面のマップ上に作業所と社員住居を同時に表示させ、作業所の付近居住社員を確認し、被災状況の分からない作業所発生を想定した現地踏査訓練に活用しました。

※TIP-DR：地震発生と同時に、被災可能性のある竣工物件及び作業所を自動的にリストアップし、その被災状況、対応状況を一元管理、共有化することができます。

※DR-Map：当社作業所など災害時の拠点情報（人員、資機材等）を地図上で把握することで、被災した竣工物件、作業所への支援を迅速に実施できます。また、社員の住まいを地図上で確認できることで、被災者の救援等を迅速に行うことができます。

## 4. 作業所、竣工物件に対する応急復旧活動

- ① ブラインド訓練として被災想定作業所（二次災害の可能性のある作業所）、救援要請物件（お客さまより当社災害対策本部に対して救援要請があった竣工物件）を指示し、支援作業所及び協力会社と連携して、作業指示及び人員派遣等の訓練を実施しました。
- ② お客さまからの要請については、営業担当者を経由する従来のシナリオと、平成25年10月1日に開設したお客様センターを経由する新しいシナリオを用意し訓練しました。
- ③ 従来より行ってきた担当作業所による行政、業界団体等との災害協定に基づく駆付け訓練について、履行内容をより明確にして実施しました。
- ④ 全作業所において避難場所及び避難経路の確認等の訓練を実施し、当社社員や協力会社作業員の防災意識の向上を図りました。

この他、災害拠点の初動対応（備蓄品配布や停電時対応）を確認・体験する訓練や訓練参加者への事後アンケートによる効果測定なども実施し、対応力の向上を図っています。また、今回の訓練の対象となった関東地域以外の支店においても、支店毎に訓練を別途実施しています。

訓練によって明らかになった課題については今後の取り組みに反映し、全社・グループをあげて、お客さまの事業継続に貢献していきます。